

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2017 年 9 月 15 日 No. 59

目次

巻頭言 [「重陽の節句—先人の知恵を想う」](#) 編集委員長 福田 米藏・・・2

在外公館ニュース [＝今月の読みどころ＝ \(8/16～9/12 公開月報\)](#)
編集委員長 福田 米藏・・・3

* 以下各国()内をクリックしていただくとオリジナルにジャンプします。

[アルジェリア月報 \(5月\)](#) [アンゴラ月報 \(6月\)](#) [ガボン月報 \(7月\)](#) [コンゴ\(民\)月報 \(8月\)](#)
[ザンビア月報 \(7月\)](#) [ジンバブエ月報 \(6月・7月\)](#) [セネガル月報 \(7月\)](#) [ナミビア月報 \(6月・7月\)](#)
[ブルンジ月報 \(1月・2月・3月・4月・5月・6月・7月・8月\)](#) [ボツワナ月報 \(7月\)](#)
[マダガスカル月報 \(6月・7月\)](#) [マラウイ月報 \(7月\)](#) [南アフリカ月報 \(7月・8月\)](#) [モザンビーク月報 \(6月\)](#)
[モーリタニア月報 \(6-7月\)](#) [モロッコ政治月報 \(3月・4月・5月・6月・7月\)](#)

特別ニュース

[「エジプト、リビア、チュニジア、モロッコ、南スーダン、ケニア、タンザニア、ルワンダ、チャド、ナイジェリア、トーゴ、ブルキナ、アンゴラ、南ア、トランプ政権のアフリカ政策、インフォーマル経済、女性解放」](#)

アフリカニュース編集委員会・・・16

お役立ち情報

[「エネルギー・インフラ開発資金、バリューチェーン、南ア貧困層、米国の対アフリカ政策」](#)

顧問 堀内 伸介・・・24

JOCV 寄稿

[「ウガンダが『体育先進国』となるための第一歩」](#)

平成 27 年度 3 次隊 体育教育 ウガンダ共和国 白石 智也・・・26

インタビュー

[「竹内義章 鳥取再資源化研究所 代表取締役役に聞く」](#)

[—確かな技術、烈烈コンサル、チームモロッコはあきらめない—](#)

編集委員 清水 眞理子・・・30



[アフリカ映画情報](#)

特別研究員 高倍 宣義・・・35

[アフリカ協会からのご案内 —協会日誌—](#)

[アフリカ協会主催懸賞論文募集 \(高校・一般\)](#)

[服部禮次郎アフリカ基金・サブサハラアフリカ奨学基金助成申請](#)

事務局長 成島 利晴・・・36

『重陽の節句—先人の知恵を想う』

明けてから暫くは梅雨に逆戻りのようなお天気が続き、長月も10日余りながらまだまだ蒸し暑さが残っているようですが、重陽の節句を過ぎた辺りから幾分過ごしやすくなってきたのではないのでしょうか。今も、部屋の窓を開けながらパソコンに向かうと、さわやかな風が吹き抜けています。

夜が明けるのが遅くなり、日の入りが早くなり、日に日に夜の長さを感じるようになってくるこの頃を長月と呼ぶのは、その由来が「夜長月」からきているとの有力説に妙に納得してしまいます。

さて以前、桃の節句の話をした時に、わが国には季節の変わり目を五節句として祝う風習があることをお伝えしたと思いますが、その5番目の節句、「重陽の節句」又は「菊の節句」は現代では桃の節句や端午の節句ほど馴染まれていません。

その由来は他の節句と同様、この世のすべてを陽と陰の二つのカテゴリーに分類する中国古来の陰陽説にあり、陽の気を持つ奇数の最大のもの「9」が重なるので9月9日を「重陽」というこの節句、昔は最も重要視されていたようです。

五節句は、それぞれ行事と関係する植物の名前を冠して呼ばれることも多く、1月7日「七草の節句」、3月3日「桃の節句」、5月5日「菖蒲の節句」、7月7日「笹の節句」そして9月9日は「菊の節句」と呼ばれました。

菊の花は明治以降、花が長持ちし、厳粛な式にふさわしいとして、お葬式で用いられることが多くなったため、そのイメージは良くないようですが、本来は不老長寿、若返りを願う花として重陽の節句では欠かせないものだったようです。

現在でも刺身のつまには食用菊が盛り付けられますが、これは菊の抗菌作用で食中毒を防ぐ役割があるからです。

江戸時代などは、菊を食べるだけではなく、菊を漬け込んだ菊酒を飲んだり、菊を浮かべた風呂に入ったりして、健康と長生きを願ったようです。

先祖の知恵が息づいている日常生活や食生活の意味を思い起こし、時代の移り変わりの中で生かしていく、そういった心構えをアフリカの友にも伝えたいですね。

編集委員長 福田 米藏

在外公館ニュース

＝今月の読みどころ＝(8/16～9/12 公開月報)

編集委員長 福田 米藏

アルジェリア政治経済・月例報告 (5月)

1. 国民議会選挙

18日、憲法評議会は、4日に投票が行われた国民議会選挙の最終確定結果を投票率：35.37%、無効票：1,778,373、議席獲得数(1)国民解放戦線(FLN)161、(2)民主国民連合(RND)100、(3)平和のための社会運動(MSP)/変革戦線(FC)同盟 34等と発表。

2. 新内閣

24日、ブーテフリカ大統領は、テブン前住宅・都市計画大臣兼商業大臣代行を首相に任命。

3. AFRIPOL (アフリカ警察協力機構)

14日から16日、AFRIPOLの第1回総会がアルジェにおいて開催され、アフリカ諸国警察責任者、ユーロ・ポール、インターポールを含む地域・国際警察機構の代表らが出席した。当国ハメル国家警察庁長官がAFRIPOL議長(任期2年)に選出された。

4. 国際見本市

7日、サフェックスで第50回アルジェ・国際見本市の開会式が行われ、セラル首相はじめ政府・経済界の要人が出席。494の外国企業が参加、ロシアが特別招待国として招かれ、日本を含む28の国が公式パビリオンを設けた。

<http://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2017.05.pdf>

アンゴラ月報 (6月)

1. 選挙管理委員会 (CNE)

1日、選挙管理委員会(CNE)は、UNITA、FNLA、APN、CASA-CE、PRS及びMPLAの6党を、8月23日の総選挙に出馬可能な政党として承認。

2. 元大統領の法的地位

26日の週、アンゴラ国会は、アンゴラ共和国元大統領地位法案を承認した。(MPLA、FNLA、PRS、及びCASA-CEによる賛成票135票、UNITAによる反対票20票)

3. イスラエル関係

12日～13日、初のアンゴラ・イスラエル・ビジネスフォーラムがルアンダで開催。イスラエル政府は、アンゴラ企業によるイスラエル製品輸入用財源として1億2000万米ドルを供与しイスラエル・アンゴラ商工会議所の設置を急ぐと発表。

4. 財務省と国際石油企業の合意

16日、アンゴラ財務省は、シェブロン、トタル、エクソン・モービル、BP、ENI及びStatoilとの間で合意に署名。これは、15年以上前から引き続く係争に終止符を打つ合意。

http://www.angola.emb-japan.go.jp/document/report/201706angola_report.pdf

ガボン月報 (7月)

1. 国民議会選挙の再延期

11 日、憲法裁判所は、7 月 29 日までに実施するとされていた国民議会選挙を延期し、2018 年 4 月までに実施することを決定した。憲法裁判所裁判官は、定められた期日を遵守して、ガボン当局が政治対話に基づく選挙改革を実施することは困難であると指摘した。

2. CPNR による無暴力運動

1-2 日、ピン氏を代表とする「新共和国のための連盟 (CPNR)」は、リーブルビル及びアカンダにおいて、客年の大統領選挙結果への抵抗を目的に、無暴力運動を展開した。

3. E-billing プラットフォーム

Digitech Africa 社は、ガボンで初めてとなるオンライン支払を可能とする E-billing プラットフォームを創設した。

4. 2017 年第 1 四半期の経済事情 (石油)

2017 年第 1 四半期のガボンの石油生産量は、従業員のストライキ、OPEC 内の減産合意を理由に、7%減の 267 万トン記録。石油輸出額は 80.3%増の 5,590 億 CFA フランを記録、うち 47%が中国向け。

http://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_07_2017.pdf

コンゴ (民) 月報 (8 月)

1. 第 1 回選挙プロセス評価ワークショップ

31 日、18 日から中央カサイ州カナンガ市で第 1 回選挙プロセス評価ワークショップを行っていた政府/CENI/CNSA の三者は、同ワークショップの共同コミュニケで、これまでに当初予想有権者数の 98.9%の選挙人登録が行われたと発表。CENI は、選挙日程の作成に必要な要素をそろえ、それをもとに至急現実的な日程を発表する。

2. 選挙時期に関する AU の見解

31 日、コンゴ (民) の状況を協議するため 23 日に開催された第 712 回アフリカ連合 (AU)「平和安全保障理事会」結論文書が出され、このなかで、AU は、ズマ SADC 代表が 20 日に行った「2017 年 12 月に選挙を行うのは非現実的である」との発言に同調した。

3. カビラ大統領が中国支援による国軍の編成式出席

12 日、カビラ大統領は、オー＝ロマミ州カミナ軍事基地で行われた、第 32 即応部隊編成式に出席した。同部隊は中国との軍事協定の枠組みで 18 か月間中国軍による訓練を受け「ニンジャ」と名付けられたもの。

<http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000287022.pdf>

ザンビアマクロ経済概況・月報 (7 月)

1. 債務返済

本年、ザンビア政府は対外債務の返済に 1.44 億米ドルを拠出した。

2. コンゴ (民) との貿易協定

客月 30 日、ザンビア及びコンゴ (民) は、コッパーベルト州のカスンバレッサのワンストップ・ボーダーポストの運営を開始すべく、2 国間貿易協定に署名した。

3. 繊維工場の建設

ザンビア開発公社 (IDC)は、カブウェにおける新たな繊維工場の建設に 3.5 億米ドルを投資する予定である。20 日、カルバ IDC・CEO 代行は、同工場の建設は 2018 年第 1 四

半期に開始され、プロジェクトの実施による 2,895 人の雇用創出が見込まれる旨発言した。
<http://www.zm.emb-japan.go.jp/files/000281291.pdf>

ジンバブエ月報（6 月）

1. モヨ前産業・国際貿易大臣の次期大統領選挙への出馬表明

29 日、ンゴサナ・モヨ前産業・国際貿易大臣が 2018 年大統領選挙への出馬を表明した。同氏は、2001 年にムガベ大統領の土地改革に係る方針に異議を表して大臣職を辞していた。

2. ムガベ大統領の外遊

ムガベ大統領は、5 日から 9 日にかけてニューヨークの国連本部で開催された国連海洋会議に出席し、当国の気候変動問題への取り組みを紹介するとともに、同取り組みを阻害する欧米による制裁を解除するよう呼びかけた。

29 日、同大統領は、マシーレ元ボツワナ大統領の葬儀に出席するため、ボツワナを訪問した。

3. 経済特区内関税優遇

ジンバブエ政府は、経済特区における関税優遇措置に係る法令文書（59 of 2017）を公布した。同法令文書によると、経済特区においてのみ使用される原材料、中間財、設備、機器の輸入については、歳入庁より関税が還付されることとなる。

<http://www.zw.emb-japan.go.jp/files/000282397.pdf>

ジンバブエ月報（7 月）

1. グレース大統領夫人

27 日、グレース大統領夫人は、与党本部で開催された女性局全国会合の場で、ムガベ大統領に後継者の指名を迫った。与党内には、大統領後継者の座を巡り、グレース夫人を支持する勢力（G40）と、ムナンガグワ第一副大統領を支持する勢力（チーム・ラコステ）が激しく対立している。

2. IMF 第 4 条協議

7 日、IMF は当国との第 4 条協議に関する最終報告書を発表した。同報告書によると、当国経済は現在、資本流動の低下と拡張的財政政策によって外貨不足に陥り、金融取引規制の下で債券紙幣を代表とする疑似通貨が発行されるという事態に直面している。また、延滞債務問題等により国外からの投融資の流入が制限されている中、財政赤字を補うために持続不可能なペースでの国内借入を行っている。

3. 年央財政報告

20 日、チナマサ財務・経済開発大臣は年央財政報告書を発表した。同報告書では、2017 年の当国経済は、降雨量の回復と政府の農業支援策、国際資源価格の上昇等を受けて、農業、鉱業、電力・水部門等の業績が大幅に改善することにより成長が加速されることが見込まれ、予測成長率は予算案における当初予測の 1.7%から 3.7%に上方修正された。

4. 債券紙幣の追加発行

18 日、マンガジカ中央銀行総裁は、これまでの債券紙幣の発行総額は、6 月時点の 1.6 億ドル相当から 1.75 億ドル相当へと 1500 万ドル分増加したことを明らかにした。「マ」

総裁は、同債券紙幣を合わせた流通通貨は、数値上は資金流動性が十分に確保されているが、実際には同通貨が当国正規市場内で循環していないことが資金流動性低下の原因となっていると述べた。

<http://www.zw.emb-japan.go.jp/files/000282398.pdf>

セネガル月報（7月）

1. 国民議会選挙

30日、国民議会選挙が実施された。同日16時時点での推定投票率は約53%となり、2007年及び2012年の国民議会選挙の投票率を上回った。

2. G20

7日から8日にかけて、サル大統領はドイツのハンブルグにて開催されたG20にNEPAD議長として出席した。

3. WARI グループ

4日、WARIグループはセネガル企業として初めて米国商工会議所アフリカ委員会に加入した旨発表した。

<http://www.sn.emb-japan.go.jp/files/000283139.pdf>

ナミビア月報（6月）

1. SWAPO 総裁選挙

10日、SWAPO中央委員会が開催され、総裁など党幹部の選挙を行うSWAPO党大会を11月23～26日の4日間、ウイントフックで開催することを決定した。

2. 緑の気候基金（2010年の国連気候変動枠組条約第16回締約国会議において途上国への資金ツールとして設立）

8日、トウェヤ情報・通信技術大臣（政府スポークスマン）は、6日の閣議において、ナミビア環境投資基金が緑の気候基金からプロジェクト資金を受け取ることについて了承した旨述べた。

3. GDP 成長率

22日、国家統計局が公表した2017年第1四半期のGDP成長率は-2.7%。これで4四半期連続でマイナス成長となり、本格的な不況に突入したとの見方も出てきている。

4. WTO 貿易円滑化協定

ンガチゼコ産業化・貿易・中小企業開発大臣は、今月末、国民議会に対し、WTO貿易円滑化協定受諾書案を提出し、右批准を求めた。同協定は2017年2月22日に既に発効済み。

<http://www.na.emb-japan.go.jp/files/000281435.pdf>

ナミビア月報（7月）

1. SWAPO 年長者評議会

オムサティ州オウタピで開催されていた与党SWAPO年長者評議会総会は、9日、11月に開催予定のSWAPO党員総会における総裁選挙に向け、ガインゴブ現総裁代行（大統領）を唯一の総裁候補としてエンドースする旨の決定を行った。

2. 2017 年の経済成長率

10 日、ナミビア中央銀行は 7 月の経済見通しを公表。その中で、2017 年及び 2018 年のナミビアの経済成長率をそれぞれ 2.1%及び 3.8%と予測している。

3. 風力発電プラント

12 日付ナミビアン紙は、ナミビア発の風力発電プラントが南部港町リユーデリッツで間もなく操業を開始すると報じた。

4. 中小企業 (SME)銀行の清算

3 月に不正融資疑惑が発覚し経営幹部が更迭され、ナミビア中央銀行が運営代行を行ってきた SME 銀行について、ナミビア中央銀行は、4 日、高等裁判所に対し、SME 銀行の経営破綻の認定及び清算手続きの開始に関する許可を求める手続きを申請。11 日、高等裁判所は上記中央銀行の申請を認める裁定を出し、SME の廃止手続きが開始されることとなった。

<http://www.na.emb-japan.go.jp/files/000281436.pdf>

ブルンジ月報 (1 月)

1. 人権団体

3 日、ブルンジ政府は、ブルンジで最も歴史の古い人権団体である League Iteka に対し、その法的地位を永久に抹消する処分を行った。

2. 欧州議会

18 日、欧州議会がブルンジ情勢について懸念を表明する決議を採択したのに対し、25 日、ブルンジ政府は同決議に反論する政府声明を発出した。

3. インフレ率

18 日、12 月のブルンジのインフレ率は、食料価格の高騰に伴い前年同期比 9.6%の上昇となったことが判った。

<http://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000286854.pdf>

ブルンジ月報 (2 月)

1. ブルンジ国民対話

16 日ー19 日、ブルンジ国民対話がタンザニア・アルーシャで開催された。ムカパ・ファシリテーターは、議論の対象となっている複数の点について具体的提案を取りまとめ、国民対話の調停者であり EAC 首脳会合議長であるムセベニ・ウガンダ大統領に EAC 首脳会合の開催を要請するとした。ブルンジ政府は、今次対話について事前協議がなかっただけでなく、クーデター加担者やベノマール紛争予防担当国連事務総長特別顧問等の不適格者が招待されていることを理由に不参加。

2. 国際人権連盟 (FIDH)

9 日、国際人権連盟はブルンジ人権団体 League Iteka と共同で声明を発出し、ブルンジ政府に対し、処刑、拷問、旧国軍出身のツチ人兵士の拘禁を即時にやめるよう勧告した。

<http://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000286855.pdf>

ブルンジ月報 (3 月)

1. Amizero yAbarundi 連合

29 日、Amizero yAbarundi 連合所属の国民議会議員グループは声明を発出し、同連合のメンバー、特にルワサ国民議会第一副議長の支持者を狙った恣意的逮捕、誘拐、強制的失踪、暗殺が行われており、「3 月 20 日から 26 日の間に、一部のインボネラクレと共謀した国家情報局及び警察により、60 人以上が恣意的に逮捕された」とした。

2. シクルンジザ大統領

30 日、シクルンジザ大統領は、ラウバー平和構築委員会ブルンジ会合議長の表敬を受け、ブルンジでジェノサイドが起きるといった誤った情報が悪しき意図を持つ人々によって伝播されたことにより国連との関係は悪化したと述べた。

<http://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000286856.pdf>

ブルンジ月報（4 月）

1. 野党 MSD

4 日、バランダギエ内務大臣は、野党 MSD の活動を 6 か月間停止する措置を執った。同大臣は、同党の党首が反政府武装グループの組織に関与していると述べた。

2. 公安大臣の記者会見

11 日、ブニョニ公安大臣は記者会見において、1 月から 3 月までにブルンジ全土で合計 1600 回の家宅捜索を行い、6,741 名を逮捕し、小銃等の武器 40 丁、手りゅう弾 19 万発を押収したと述べた。

<http://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000286857.pdf>

ブルンジ月報（5 月）

1. EAC 首脳会合

20 日、タンザニア・ダルエスサラームにて第 18 回 EAC 首脳会議が開催された。同会議でムセベニ・ウガンダ大統領は、EAC メンバーであるブルンジに対し、EAC に何の相談もなく制裁を加えるのは、人の家に土足で上がり込むのと同じで認められないと述べた。

2. ガソリンの供給

31 日、エネルギー・鉱物省は、国内のガソリンスタンドで長蛇の列が発生していることについて声明を発出し、国内には十分な量のガソリンが供給されており、技術上の問題が発生しているに過ぎないとした。

<http://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000286858.pdf>

ブルンジ月報（6 月）

1. 国民議会

5 日、国民議会の通常会期が開会した。ニャベンダ議長は、国民対話国家委員会（CNDI）の報告書は国民の要請を踏まえたものであるとし、同報告書に含まれている憲法の改正に向けた政府及び関係者の努力を求めた。

2. EU との関係

5 日、ブルンジ政府は、2015 年 5 月のクーデター未遂の数か月前に現在ブルンジ司法当局により国際指名手配されている個人・法人に対し、EU が資金援助していたとして EU

がブルンジを不安定化する試みに関与していたとする非難声明を発表した。

<http://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000286859.pdf>

ブルンジ月報（7月）

1. タンザニアとの関係

20日、ンクルンジザ大統領は、マグフリ・タンザニア大統領と両国国境付近で会談した。マグフリ大統領はブルンジ難民による帰化申請受付を中止するよう内務大臣に指示し、ブルンジ難民に対し帰国して国の再建に取り組むことを求めた由。

2. 人権状況

4日、国際人権連盟（FIDH）は、ブルンジ市民社会5団体と共同で、ブルンジの人権状況を批判する報告書を発出した。ニヴヤバンディ人権・社会・ジェンダー大臣は、同報告書の偏向性を批判した。

<http://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000286860.pdf>

ブルンジ月報（8月）

1. 国外野党プラットフォーム

7月31日から8月2日にかけて、ヘルシンキにおいてブルンジ政府と国外野党プラットフォーム CNARED による協議が行われた。ブルンジ政府代表は元内務大臣でンクルンジザ大統領の信頼も厚いインドゥイマナ・オンブズマンであった。

2. コンゴ（民）内の反政府勢力

27日夜に公表された声明において、コンゴ（民）領内で活動する主要なブルンジ反政府勢力である FOREBU は、FPB への組織名の変更と新たな指導部について公表した。

<http://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000286861.pdf>

ボツワナ月報（7月）

1. 野党 BMD

6月末、ボツワナ民主運動党（BMD）は党首及び副党首を含む党員6名に対して除名処分を下した。7月中旬にボボノンで開催された野党ボツワナ民主運動党（BMD）の党大会は混乱と暴力に包まれた。党は二つの派閥に分裂し党の主導権を巡って意見が対立、互いに投石し合うまでに発展した。

2. ダライ・ラマ

ボツワナ政府は、ダライ・ラマを公式訪問として迎え入れる（大使館注：8月17日～19日）旨を発表。

3. 北朝鮮の ICBM 発射実験を非難

31日、ボツワナ政府は北朝鮮による大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射実験を非難する声明を発表。北朝鮮が他国からミサイル技術に係る支援を受けていると指摘、米国の迎撃ミサイルシステム（THAAD）の配備を支持するとともに、北朝鮮に対する国際社会の圧力を求めた。

4. 経済成長率

ボツワナ統計局によると、2017年第1四半期の経済成長率は、前期比0.2%（2016

年第4四半期の経済成長率は、前期比0.1%)。

<http://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000279565.pdf>

マダガスカル月報 (6月)

1. 対マダガスカル投資会合

14日ー15日、ラジャオナリマンピアニ大統領は南アで開催された「対マダガスカル投資会合(CIM)」に出席した。本会合は、2016年12月に開催された対マダガスカル支援国・投資家会合(CBI)のフォローアップ会合にあたり、マダガスカル及び南ア両国政府の覚書が署名された。

2. 第6回マダガスカル国際観光フェア(ITM)

9日、ラジャオナリマンピアニ大統領は、中国を特別招待国として開催されている第6回マダガスカル国際観光フェアに参加した。マダガスカル観光省及び中国国家観光局は、2020年には年間50万人の観光客の達成を目指している。

3. アジアインフラ投資銀行(AIIB)

16日、韓国において開催された第2回AIIB総務会において、マダガスカル、アルゼンチン、トンガの3カ国の新規加盟申請を承認した。

4. IMF第4条協議

28日、IMFは、プレスリリースを発出し、同理事会が拡大クレジットファシリティ(ECF)第1回レビューの結果、86百万米ドル相当の追加投入を承認し、マダガスカルにおけるIMF第4条協議が終了したと発表した。

<http://www.mg.emb-japan.go.jp/files/000286183.pdf>

マダガスカル月報 (7月)

1. ラヴァルマナナ元大統領派政党の創設15周年集会

8日、ラヴァルマナナ元大統領は、自身の政党TIM党の創設15周年を記念する大規模な政治集会を、首都アンタナナリボ市内競技場で開催しようとしたものの、治安部隊が予定会場を事実上封鎖したため、開催を断念した。

2. マダガスカルにおける新規設立企業

28日、マダガスカル経済評議会(EDBM)は、2017年上半期にマダガスカルにおいて設立された企業数は、昨年同時期比14%増の883社、うち外国企業が46%を占め、第一位は中国系企業の154社であると発表した。

3. 財政・予算大臣の交代

17日、ラクトゥアリマナナ前財政・予算大臣が記者会見を開催し、14日に辞表を提出した旨明らかにするとともに、辞任の理由として、政府内の見解及び業務手法上の相違を挙げた。後任は、初めての女性財政・予算大臣としてアンジアンブルルナが任命された。辞任したラクトゥアリマナナ大臣の存在は、中国への依存を強める現財政政策において障壁となっていた。

<http://www.mg.emb-japan.go.jp/files/000286184.pdf>

マラウイ月報 (7月)

1. 内閣改造

ムタリカ大統領が内閣改造を行い、6名の現職大臣が横滑りで他省大臣に就任した。大統領と副大統領を除いた現閣僚メンバーで議員閣僚の内、ムルジ保健大臣のみが統一民主戦線(UDF)所属で、他の13名は民主進歩党(DPP)所属。非議員閣僚は4名、女性は1名増の4名。

2. マドンナによる小児科病棟建設

米国歌手のマドンナのチャリティ団体レイジング・マラウイが、ブランタイヤのクイーン・エリザベス中央病院に、新たな小児科病棟を建設し、11日、その開所式にマドンナがムタリカ大統領とともに出席した。

3. タンザニアとの国境問題

5月にタンザニア政府が直前で延期した第2回仲裁協議が11日及び12日の二日間に亘ってプレトリアで開催された。これまでと同様、チサノ元モザンビーク大統領率いるハイレベル仲裁団によって協議が行われた。

4. 公的調達・公有財産処理法案

国会において、公的調達・公有財産処理法(The Public Procurement and Disposal of Public Assets Act)に、政府が最低でも60%をマラウイの地元企業(Black Indigenous Firm)から調達しなければならない内容の条項が追加された。

<http://www.mw.emb-japan.go.jp/files/000285820.pdf>

南アフリカ月報(7月)

1. ズマ大統領不信任決議案

8月8日、ズマ大統領に対する不信任案が国民議会に上程される。先月、憲法裁判所が、ムベテ国民議会議長に秘密投票の可否を判断する裁量権を認める判決を下しており、同議長決定に注目が集まっている。

2. 経済成長率・政策金利

南ア準備銀行(中銀)は、GDP成長率見通しを次のように大幅に下方修正(カッコ内は5月での見通し)2017年は0.5%(1.0%)、2018年は1.2%(1.5%)、2019年は1.5%(1.7%)。

20日、南ア準備銀行は、隔月の金融政策委員会を開催し、政策金利を5月の7%から0.25ポイント引下げを発表。金利据え置きとの大方の予想に反し、5年ぶりの引き下げとなった。

3. TFTA (Tripartite Free Trade Area Agreement)に署名

7日、南ア貿易産業省は、ウガンダで開催されたTFTAに関する閣僚委員会において、TFTAに合意。TFTAは、COMESA、EAC、及びSADCの関係26カ国と6.3億人を擁する総GDP1.6兆円の市場統合を目的として、2015年にエジプトで発足された。

4. 製造業・鉱業生産高

南ア統計局によると、5月の製造業生産高は、前年同月比0.8%減、鉱業生産高は、対前年同月比3.6%増。

<http://www.za.emb-japan.go.jp/files/000280524.pdf>

南アフリカ(8月)

1. ズマ大統領に対する不信任決議案

8 日午後、野党側が主導したズマ大統領に対する不信任決議案が国民議会（下院）にて審議され、僅差にて否決された。本結果により、与党 ANC の結束力の乱れ・衰退傾向は確実に進んでいる一方、ANC 党内におけるズマ派は依然として影響力を有していることが明らかになった。

2. SADC 首脳会議

19 日及び 20 日、プレトリアで SADC 首脳会議が開催された。ズマ南ア大統領は SADC 議長声明を発出、レソト新政権が SADC の決定事項を実施に移すことにコミットしていることを歓迎しつつ、SADC 及び調査委員会のすべての決定を実施するためのロードマップを 2017 年 11 月までに提出するよう求めた。

3. インフレ率

南ア統計局によると、7 月の消費者物価総合指数(CPI)は 4.6%、前月比の変動率は 0.5% 減。物価指数は、前月から 0.3% 増。

4. 第 2 四半期失業率

7 日、南ア統計局は第 2 四半期の失業率を 27.7% と発表。南アの雇用者数は 1,610 万人となり、前回統計時から 11 万 3,000 人減。正規部門では 3 月～6 月の間に 14 万 4,000 人分の雇用が失われた。産業別では、特に打撃を受けた建設業では 11 万人分、鉱業で 1 万 3,000 人分の雇用が失われた。他方、商業部門では 5 万 8,000 人分、金融部門では 1 万 7,000 人分の雇用が創出された。

<http://www.za.emb-japan.go.jp/files/000287936.pdf>

モザンビーク月報（6 月）

1. 独立 42 周年記念日

6 月 25 日、ニュシ大統領主宰により、マプト市内英雄広場にて独立 42 周年記念式典が開催された。ニュシ大統領はスピーチの中で、過去 4 年間の経済不況を乗り越え、経済回復が進んでいる旨強調した。

2. 中銀、「経済危機は克服」との見通し

モザンビーク銀行（中銀）のザンダメラ総裁は、「当国の経済危機は既に昨年末には克服し、市場は現在平穏である。物価上昇も平穏化に向かい、現在はインフレ率 14% 程度に留まっている。この状況は 2016 年に比して明らかに良好である。」等と述べた。

3. 非開示債務問題

24 日、検察庁（PGR）より、非開示債務問題に係る Kroll 社による国際監査報告書のサマリーが公表されたが、監査対象となった Ematum、Proindicus 及び MAM が 2013－2014 年に欧州の銀行（クレディ・スイスとロシア・VTB）から借り入れた約 20 億ドルのうち、少なくとも 36% にあたる 7.13 億ドルの用途が不明とされている。

4. 国内製糖業

国産砂糖の売り上げは 2011～2015 年まで減少傾向にあったが、輸入品への加重課税を適用後、国産砂糖の販売に前向きなインパクトが与えられ、同売り上げは 2015 年から 2016 年にかけて 18.8% 増加し、2016 年の売上量は約 17.3 万トンを記録した。

<http://www.mz.emb-japan.go.jp/files/000282765.pdf>

モーリタニア（6-7 月）

1. 憲法改正のための国民投票の延期

6 月 8 日、モーリタニア政府は、憲法改正に係る国民投票実施日を、独立選挙管理委員会の提案に従い、同投票準備に万全を期すため、当初予定されていた 7 月 15 日から 8 月 5 日に変更することを閣議決定した。

2. 憲法改正反対派連合によるデモ

7 月 15 日、野党連合（FNDU）を含む憲法改正反対派連合は、ヌアクショットにおいてデモ行進を実施、政府が目指す憲法改正を「憲法違反である」として非難。同デモ行進は 2008 年の革命以後最大規模とも言われているが、治安当局の厳戒態勢の中平和裏に実施された。しかし、7 月 25 日にヌアクショット南州アラファト地区及び同西州セブハ地区で実施されたデモにおいては、治安部隊が催涙弾及び警棒等を使用しデモ隊を鎮圧したため負傷者が発生した。

3. 食糧安全保障及び飢餓ゼロ国家戦略検討委員会

6 月 9 日、経済・財務省において、食糧安全保障及び 2030 年までの飢餓ゼロ国家戦略検討委員会メンバーの任命式が行われ、ジャイ経済・財務大臣他が出席した。

4. モーリタニア人家事労働者派遣二国間協定

6 月 15 日、ジェッダ訪問中のクンバ・バー雇用労働・行政近代化大臣は、ガフィース・サウジアラビア労働・社会開発大臣とともに、モーリタニア人家事労働者派遣に係る二国間協定に署名した。

<http://www.mr.emb-japan.go.jp/files/000279288.pdf>

モロッコ政治月報（3 月）

1. 新首相の任命

17 日、モハメッド 6 世国王はエル・オトマニ公正と発展党（PJD）全国評議会議長を招き、憲法に則り首相に任命した。

2. 政権参加政党の基本合意

25 日、エル・オトマニ首相は他の政党党首とともに組閣協議の結果を発表し、PJD、RNI、UC、MP、USFP および PPS の 6 政党が次期政権に参加することで合意したと述べた。

<http://www.ma.emb-japan.go.jp/pdf/seijigeppo/Seijigeppo201703.pdf>

モロッコ政治月報（4 月）

1. 5 か年政府プログラムの発表と採択

26 日、衆議院で、エル・オトマニ首相が提案した 5 か年政府プログラム案の採決が行われ、賛成 208 票、反対 91 票、棄権 40 票により、同プログラムが可決され、憲法第 88 条の規定に従い、エル・オトマニ内閣は正式に発足した。

2. キューバとの外交関係再開

21 日、モロッコ外務・国際協力省は、キューバとの外交関係再開を発表するコミュニケーションを発出した。

3. イブラヒム・ガバナンス会合

6日～9日まで、マラケシュで、モ・イブラヒム財団が主催するイブラヒム・ガバナンス・ウィークエンド会合が開催された。今次会合には、西サハラ担当国連事務総長特使候補と報じられるホルスト・ケーラー元独大統領、チサノ元モザンビーク大統領（西サハラ担当 AU 特使）、コフィ・アナン元国連事務総長らが出席した。

<http://www.ma.emb-japan.go.jp/pdf/seijigeppo/Seijigeppo201704.pdf>

モロッコ政治月報（5月）

1. 2017 年度予算案

12日、衆議院は198票の賛成票を得て、2017年度予算案を採択した。約6か月続いた新内閣の連立交渉のため、同予算案は国会審議と採択が遅れていた。

2. アル・ホセイマにおける騒擾状態

18日午後以降、昨年10月末の魚行商人圧死事件以来、民衆の抗議活動の舞台となっているリフ地域アル・ホセイマにて新たなデモが発生した。民衆は、「リフ万歳」や「アル・ホセイマの軍事拠点化反対」等叫び、国家の腐敗を非難した。治安当局が抗議運動のリーダー・ゼフゼフィを逮捕した後、その釈放を求めるデモが拡大、31日には連立与党の党首が協議を行い、住民要求との建設的な更なる協議を呼びかけた。

3. ナイジェリアとのガスパイプライン計画

15日、ラバトにて、モロッコ炭化水素鉱山公社（ONHYM）とナイジェリア国営石油公社（NNPC）は、大西洋ガスパイプライン計画の F/S に係る合意文書に署名した。

4. マラウイによる「RASD」承認撤回

5日、ラバトにて、ブリタ外務・国際協力大臣は、フランシスカ・カサイラ・マラウイ外務大臣と会談、会談後カサイラ大臣は、「マラウイは、2014年3月6日に行った RASD への承認を撤回し、サハラに係る地域紛争に対して中立的な立場を維持することを決定した」と強調した。

<http://www.ma.emb-japan.go.jp/pdf/seijigeppo/Seijigeppo201705.pdf>

モロッコ政治月報（6月）

1. 2017 年度予算案

1日、参議院は賛成多数で2017年度予算案を採択した。予算案は衆議院に送付され、同院にて第2回審議が行われる予定。

2. アル・ホセイマにおける騒擾状態

アル・ホセイマにおける騒擾状態は6月に入っても沈静化せず、デモグループと治安部隊の衝突も発生している。

3. ECOWAS への加盟

ブリタ外務・国際協力大臣は、4日にリベリア・モンダヴィアで開催された第51回 ECOWAS 首脳会合に出席、この会合でモロッコの加盟申請に対して原則合意が与えられた。

4. カタール情勢

11日、モロッコ外務・国際協力省は、カタールを巡る昨今の情勢に懸念を表明するとともに、関係国の希望に応じて仲介を行う用意がある旨発表した。

<http://www.ma.emb-japan.go.jp/pdf/seijigeppo/Seijigeppo201706.pdf>

モロッコ政治月報（7月）

1. モハメッド6世国王の第18回即位記念日

30日に第18回即位記念日を迎えるモハメッド6世国王は、29日、国民に対する演説の中で、①不十分な社会開発、②公共部門の非効率性、③政党・政治家のリーダーシップ不足、④政治・行政の無責任に対する批判、⑤治安機関に対する擁護等に言及した。また、同日法務省は1,178名の国王恩赦を発表した。その中には、サリア・ジアニなどアル・ホセイマ抗議運動関係で逮捕された者の約30%が含まれるが、同リーダーのナセル・ゼフゼフィは含まれていない。

2. PJD 全国大会

15日、PJDは国民評議会特別会合を開催し、12月9日及び10日に全国党大会を行うことを決定した。この全国党大会では、同党新党首の選出が焦点となる。

3. 中東和平問題

25日、モハメッド6世国王はアル・コッズ委員会委員長として、グテーレス国連事務総長あて書簡を発出し、現状変更を目的としてイスラエルがエルサレム就中アル・アクサー・モスクにおける治安措置の強化等を行っているとして同国を強く非難、国際社会が断固としてイスラエルに抗議する必要があると要請した。

<http://www.ma.emb-japan.go.jp/pdf/seijigeppo/Seijigeppo201707.pdf>

*通貨換算 URL：<http://www.xe.com/ja/currencyconverter/>

*記載した情報は、在アフリカ諸国日本大使館 HP と AB-NET から収集したものです。

1 「エジプト：米国のエジプトへの援助の留保」

[“Egypt cancels Jared Kushner meeting after US withdraws aid ”](#)

Reuters in Cairo, 8 月 23 日

外務大臣は予定されていたトランプ大統領の首席大統領顧問で女婿のクシュナーの率いる米国のハイレベル使節団との会談を取り消した。理由は説明されていないが、米国は 9600 万ドルの援助を取りやめ、さらに 1 億 9500 万ドルの援助を留保したからであろう、と推測されている。しかし、エジプト大統領は同日にクシュナー使節団と会うとの声明を出している。

2 「エジプト：アラブの春以降初の米軍との軍事演習へ」

[“US to participate in biennial military exercise with Egypt for first time Since Arab Spring”](#)

CNN, 8 月 16 日

米国防総省当局者は、米軍が今年、エジプト軍との合同軍事演習「ブライトスター2017」に参加すると発表、更にエジプト側の演習招請に謝意を表明した。演習の実施は、中東・北アフリカ諸国などで広がった民主化要求運動「アラブの春」により同国ムバラク元大統領が放逐された 2011 年以降で初めてである。ブライトスターでは指揮所演習、野外訓練や上位幹部級のセミナーなどが行われ、演習再開は両国軍の関係強化に寄与する他、最近の地域的な安全保障環境を考慮した演習を遂行することで地域の安全と安定に貢献するとされる。

ブライトスターは、カーター元米大統領が貢献したキャンプデービッドでの中東和平合意後の 1980 年初期にさか上り、これ以降 2 年ごとに行われていたが、ムバラク政権崩壊、更に軍事クーデターによる人権侵害疑惑により中止状態だった。

3 「英国はリビアにテロ対策・不法移民対策として£9m を援助」

[“Britain sends £9m to Libya to fight terror threat and migrant crisis”](#)

The guardian, 8 月 23 日

ボリスジョンソン外務大臣は、テロ及び不法移民対策のパッケージ援助として、£9m の支援を発表した。ボリスジョンソンは、リビア沿岸警備隊の訓練を担当している英国海軍士官の激励の為にトリポリを訪れたものだが、この 5 月にも訪問しており、国連の支援下にあるトリポリ政府のファエーズ・アルーサラージュ代表と面談している。2 度目となる今回の訪問では、更なる追加支援を約束し、£4m を Isis 対策費に、£1m を緊急インフラ整備、£2.75m を平和構築の女性参加支援、£1.3m を難民の食糧援助に充当される。

4 「チュニジア：ベン・アリ旧体制の要人のひそかな復帰」

[“En Tunisie, le retour feutré d’anciens de Ben Ali”](#)

Frederic BobinBobion & Mohamed Haddad, Le Monde, 9 月 8 日

2014 年の憲法改正で大統領の権限が強化され、エセブジ大統領（90 歳）は、9 月 6 日にユーセフ・シャヘド内閣の改造を行い、2011 年のジャスミン革命で崩壊した旧ベン・アリ体制の幹部が 2 割を占める政府を発足させた。閣僚・国務長官ポスト 43 の 1/5 が旧体制の閣僚もしくは旧独裁政党 RCD の幹部が占める。ブルギバの閣僚だったエセブシは国威回復を願い、ニーダ・トゥーネスの穏健派がイスラミストのエンナハダに対抗するためベン・アリ派を登用したが、さらに、治安と経済面での能吏が加わり、結果として大統領の影響が、外交、国防、財務、保健、教育に及ぶようになった。課題は革命後も変革の願いを抱いている若者と貧しい人たちにどう応えていくかだ。

5 「モロッコの Isis “欧州の入口で脅威のポーズを”」

[“Moroccan Isis terrorists ‘pose a threat on Europe’s doorstep’”](#)

The guardian, 8 月 20 日

何百もの Isis の戦士たちは、こっそりと北アフリカに戻り、次の攻撃の為に基地として使おうとしている。1000 人に近いジハーディストがカリフ制の崩壊したイスラム国の戦場から、モロッコとチュニジアに戻ってきた。その内モロッコには 300 人ほどいて、その中の 6 人が、カタルーニャのテロリスト 12 人に含まれていたと思われる。

6 「南スーダン：深刻な食糧不安が続く中、米国人記者、戦闘に巻き込まれ 1 名死亡」

[“US journalist killed in South Sudan, State Department confirms”](#)

CNN, 8 月 27 日

米国務省は 26 日、同国で活動中の米国人記者・アレン氏の死亡を確認した。同国国営メディアによると、イエイ川州カヤで発生した政府軍と反政府勢力との戦闘の際に 19 人が死亡、アレン氏はそのうちの一人で戦闘に巻き込まれ死亡した模様である。南スーダンは 2011 年に独立した世界で最も若い国だが、最大民族ディンカ族出身のキール大統領と 2 番目に多いヌエル族出身のマシャール前副大統領が対立、2013 年 12 月から双方の兵士が武力衝突を繰り返している。今月初めの国連の推計によると、内戦の影響で 189 万人が家を追われ、197 万人が難民として周辺国に流出した。

7 「ケニア：ケニヤッタ大統領再選無効、60 日以内に再選挙へ」

[“Kenya: Uhuru Kenyatta's Re-Election Nullified”](#)

Daily Nation, 9 月 1 日

ケニアの最高裁判所は、多数決でケニヤッタ大統領の 8 月 8 日の再選を無効とした。選挙が憲法と選挙法に従って行われなかったというのが理由である。この判決により 60 日以内に大統領選が選挙管理委員会の下で行われる。

8 「ケニア：最高裁の無効判決により大統領選再実施」

[“Kenya sets presidential election rerun for October 17”](#)

CNN, 9 月 6 日

先月の大統領選でケニヤッタ大統領が再選されたが、対立候補のオディンガ元首相が選挙管の不正を訴え、最高裁は 9 月 1 日、大統領選結果を無効と認め、来月 17 日に再選挙が実

施されることになった。選管によると新たな候補は指名されず、ケニヤッタ、オディンガ両氏がそれぞれ同じ副大統領候補とともに再選挙に臨み、再選挙に向けて作業や手順の見直しを進め、近日中に詳細を公開する模様である。ケニヤッタ氏は当初、最高裁判断を受け入れる姿勢を示したが、その後一転して司法に問題があると主張。その問題を自らは正するとの構えを見せている。

9「ケニア：最高裁の歴史的な裁定、詳細は 21 日以内に発表」

[“Historic day in Kenya as it happened”](#)

BBC, 9 月 1 日

- ・最高裁判所が大統領選挙の結果を無効と裁定した。
- ・投票用紙の運搬中に不正があった。
- ・詳細な報告は 21 日以内に最高裁から発表される。
- ・60 日以内に新たな選挙が行われる。
- ・反対派のオディンガ候補は裁定を賞賛した。
- ・ケニヤッタ大統領は裁定を受け入れ、全国民に冷静さを保つことを要請した。
- ・ケニヤッタ大統領は首席判事と彼のならず者たちが選挙結果を否定したと語った。

10「ケニア：選挙は地方では、政治に変化をもたらした」

[“Kenya voted for change and got it...at the local level”](#)

Hannah Waddilove, African Argument, 8 月 18 日

8 日の選挙では、6 ポスト—大統領、上院議員、下院議員、女性下院議員（これは女性枠）、県知事、県会議員—の選挙が行われた。2010 年の新憲法では地方分権を目指し 47 県が創設され、国家予算も地方のプロジェクトに大きく割かれ、他の権限も移譲されるようになった。県知事、県会議員の権限と影響力が飛躍的に向上したために、県レベルの選挙戦は熱を帯びたもので、大統領選とは異なり、同民族内での選挙戦が展開された。2013 年の新憲法下で選ばれた県知事の半分以上、62%の国会議員、79%の女性枠議員が、今回議席を失った。県会議員への候補者数も 2013 年の 9,886 名から 15,082 名に増加し、激しい選挙戦が展開され、地方レベルでは政治に変化が見られる。

（下記の記事は新憲法下における選挙について詳細な説明である。）

[“Why Local Concerns will Dominate Kenya’s Elections”](#)

Mai Hassan and Alex Dyzenhaus, Africa at LSE, 8 月 2 日

11「ケニア：ケニア航空は米国乗り入れ許可を取得した」

[“Kenya: Kenya Airways Gets Permit for Direct U.S. Flights”](#)

Allafrica.com, 9 月 8 日

ケニア政府の発表によれば、米国政府は 2018 年 3 月以降、ケニア航空に対し、同社の航空機の米国への定期及び臨時便を含む乗り入れを許可するライセンスを 9 月 5 日発行した。これにより、ナイロビのジョモ・ケニヤッタ国際空港から米国への乗客と貨物の直行の輸

送が可能になる。

12「ケニア、ウガンダ：東アフリカの石油はどうなっているのか」

[“Whatever happened to East Africa’s oil boom?”](#)

Luke Patey, African Arguments, 8 月 23 日

東アフリカの石油発見は、アフリカの新たな石油産地域として希望の星であった。2006 年のウガンダの内陸で最大埋蔵の発見、ケニアのトルカナにおける 2012 年の発見は、南スーダンのパイプラインで結ばれ、東アフリカの経済的な大転換をもたらすと期待された。しかし、その後パイプラインの建設は捗らず、ウガンダ、ケニアの石油は、国際市場に出ることはない。両国の安全保障問題が開発を滞らせ、さらに 2014 年の石油価格の下落は、開発のテンポを大きく引き下げている。（本記事は詳細に国内外の問題を解説している。）

13「タンザニア：西側の援助が野生動物の楽園を消し去ろうとしている」

[“Tanzania’s ghost safari: how western aid contributed to the decline of a wildlife haven”](#)

Bibi van der Zee and Sophie Tremblay, The Guardian, 8 月 13 日

1990 年美しい熱帯雨林のキロンベロ溪谷には水と食物が豊富にあり、600 頭のライオンを含む野生動物の楽園であった。90 年代中頃より野生動物の数が減少し始め、現在象を見ることはまれとなり、ライオン、ワニ、カバ、シマウマもいなくなってしまった。1985 年ニエレレ大統領の引退後、外国投資に門戸を開き、肉牛の放牧が始まり、農業も大規模プランテーションが、小農の農業に取って代わった。

英国、ノルウェー、世銀の援助も米のプランテーション、チークの植林等に、米国援助も道路などのインフラ建設に向けられた。野生動物の楽園は終わりを迎えようとしている。

14「タンザニア：工業連盟はビジネス遂行を妨げる方途を見出すよう、政府に求めた」

[“Tanzania: Find Solution for Trade Barriers, Government Asked”](#)

Allafrica.com, 9 月 9 日

C T I（タンザニア工業連盟）と T P S T（タンザニア私企業連盟）は、ビジネスの円滑な運営と投資促進を妨げている手続き他の諸問題を早急に解決するよう、8 日政府に求めた。これは、8 日開催された C T I と T R A（タンザニア税務庁）との会合で C T I 側より求められたものであり、C T I の執行役員 L. テンガ氏は、ビジネス関係の種々の許認可が多数存在し、それらをきちんと整理しない限り、新規の投資は行われにくい環境にあり、我々は再び政府にこれらの解決を求めた、と述べた。

15「ルワンダ：カガメ大統領の 3 選、抑圧的な手法に不安」

[“Rwanda President’s Lopsided Re-election Is Seen as a Sign of Oppression”](#)

Zack Baddorfaug., New York Times, 8 月 6 日

カガメ大統領は 4 日に 99% の支持を得て、3 期目、7 年間の大統領に選ばれた。憲法の改正により 3 期目が可能となっている。カガメ大統領がジェノサイドを止め、国民の融和を図り、経済の発展に大いに貢献したことは、広く認められる。しかし、彼に反対する者達

は、しばしば沈黙させられ、独立したメディアも存在しない。彼の抑圧的、専制的な傾向には、国際的な関心、不安が集まっている。

16 「ルワンダ：西側諸国の沈黙がカガメ大統領の強権政治を維持する」

[“Paul Kagame’s life-presidency: The world abandons Rwanda again”](#)

Theogene Rudasingwa, African Arguments, 8 月 10 日

アフリカの発展モデルの指導者として西側の寵児となっているカガメ大統領は 3 選された。カガメの政権はルワンダが独立以来維持してきた政治構造を強化しこそすれ、変更をしていない。西側の沈黙はルワンダにおける繰り返される民族的な闘争と流血の原因でもある。今回もカガメ大統領の誰にもとがめられない強権政治を強化することに通じる。

17 「チャド：デビ大統領にテロとの戦いの分け前」

[“Tchad : Idriss Déby touche les dividendes de son engagement contre le terrorisme”](#)

Laurence Caramel, Le Monde, 9 月 8 日

9 月 8 日にパリで開かれた援助国会議は、2014 年の原油価格低下以来世界で 3 番目の最貧国になり、公務員給与は何か月も未払いとなっているチャドに、2017-22 年の 5 カ年開発計画に財政支援することを決めた。チャドは人権などガバナンス政策の実施面で問題はあるが、仏軍の Barkhane 対テロ作戦本部を受け入れ、国軍がサヘルの治安を守り、ボコハラムをチャド湖周辺から退去させた西側の盟友である。また、国内に 40 万人の周辺国の難民を抱え、移民や気候変動にも協力している。フォローアップと評価策は論じられないままの支援となったが、主なものは次の通り。

フランス：2. 23 億ユーロ、 EU：9.25 億ユーロ、WB/AfDB：15.4 億ドル、BID 等アラブ関係：18 億ドル、中国：工業化と地方

18 「ナイジェリア：ブハリ大統領の帰国と最初の演説」

[“Back from three-month medical leave in UK, Nigerian president pleads for unity”](#)

Emmanuel Akinwotu, The Guardian, 8 月 21 日

3 ヶ月の英国における治療を終えて、ブハリ大統領は帰国し、最初の演説を行った。ナイジェリア北部のイスラム教徒を中心とする政治団体が、イボ族と他の民族を含めた独立を煽動しているが、これは許せないと強く批判した。多くの民族グループがいろいろな不満を持っていることを批判しているのではなく、共和制の中で不満を表明し、共存の道を探るべきである。また、ボコハラムが北東部の都市で活動を活発化していることを指摘している。ナイジェリア経済は石油価格の下落により、不景気に直面しているが、経済の多様化等改革を進めることを表明した。

19 「ナイジェリア：大統領の帰国を待つ案件」

[“Nigeria: 5 Major Issues Buhari Will Tackle After Resuming”](#)

Isiaka Wakili, Daily Trust, 8 月 12 日

1. 内閣改造、幾つかの閣僚の更迭、2. 政府高官の汚職の追求、捜査、3. 上院が拒否している経済・金融犯罪委員会の委員長任命、4. ボコハラムの攻撃の能力の徹底的な破壊

と人質の救出、5. 与党内の紛争の解決、長引けば次回選挙の敗北に繋がる。

20 「トーゴ：大規模野党デモ」

[“Manifestation monstre au Togo à l'appel de l'opposition”](#)

FRANCE24, 9月6日

9月6日、ロメと10都市で政治改革と政権が約束した憲法改定の実施を求める大規模デモがあった。父子で55年に及ぶエヤデマ政権に政治改革よりも退任を求める声が上っている。

21 「ブルキナファソ、マリ：地域の平和は未だ達成されていない」

[“Burkina Faso / Mali: "Burkina Faso gun attack kills 18 people at cafe" & "Gunmen attack United Nations bases in Mali”](#)

BBC News, & Deutsche Welle, 8月14日

ブルキナファソの首都で13日の夜、18人がカフェで殺された。襲撃者達は数時間後に治安部隊によって殺された。今のところ、何処からも殺人についての声明は出されていないが、1月に首都で30名を殺したアルカイダではないかと推測されている。武装グループが隣国マリで国連軍基地を攻撃し、マリ軍と国連軍の兵士7名が死亡している。国連軍は41ヶ国からなる15,000名であり、国連軍の中でも最も危険な任務にあたっている。

22 「アンゴラ：共産主義から縁故資本主義への40年の旅路」

[“Angola on cusp of change after 40-year journey from Marxism to crony capitalism”](#)

Jason Burke, The Guardian, 8月20日

(23日の選挙でロウレンソ国防大臣(与党MPLA)が次期大統領に選ばれている)

MPLAはその政権を維持している過去40年に多くの誤りと失敗を重ねている。汚職の広がりには計りようがない。MPALの継続はその経済政策と経済の回復にある。アフリカ第二の産油国は石油価格の下落で大打撃をうけた。2016年の税収は270億ドルであり、3年前の600億ドルからの減収である。豊かな国であるのに非効率で効果のない高価な投資は、貧困を減らす事が出来なかった。

23 「南アフリカ：ズマ大統領は戦いに勝ったが、戦争に負ける」

[“South Africa: No Confidence Vote - a Victory for Zuma, but a Defeat for the ANC”](#)

Richard Calland, University of Cape Town, The Conversation, 8月8日

国会でズマ大統領と閣僚を更迭する動議は、必要な201票に届かなかった。しかし、今回は、野党が2009年以降提出した7回の同様な動議とは異なる。少なくとも29人あるいは30人の与党ANCの議員が野党に賛成したことになる。野党は戦闘には負けたが、戦争には勝つ自信を得た。ある意味で、ズマは野党の選挙戦における最大の資産、武器となった。信頼におけるAfrobarometerを含む幾つかの世論調査においてもズマへの信頼は地に落ちている。

24 「南アフリカ：ズマ大統領は勝利したが、ANCは団結した政党ではなくなった」

[“South Africa: Zuma Won, but the ANC Will Never Be a United Party Again”](#)

Analysis, Prince Mashele, The Conversation, 8月13日

与党 ANC はズマ大統領の不信任案を否決することで勝利を得たが、投票前日議長が与党の反対を押し切って、議員の秘密投票を認めたことによって、ANC は混乱した。また、野党に組みした ANC 議員は、与党幹部の支持も得ていたとも言われている。与党内が割れていることで、反対に回った者への魔女狩りもできない。与党は投票の前に、問題はズマ大統領であり、ANC ではないと宣伝したが、ズマ大統領の継続が支持されたことで、問題は大統領のみでなく、与党全体も問題であることが明確になった。12月の党大会で元ズマ夫人が総裁に選ばれることになれば、大統領選挙ではズマ大統領とその取り巻き連中を嫌悪する市民に手酷い反発を受けるであろう。彼女の対抗馬であるラマホーサが党の総裁、大統領選に勝っても、クワズルーナタールのズール族は反旗を翻すであろうから、ANC は分裂することになる。これが8月8日のANCの勝利の結末である。

25 「サブサハラ・アフリカ：インフォーマル経済は増加する労働人口を吸収できない」

[“Informal economy not enough to handle Africa's workforce explosion”](#)

Reuters, 8月9日

サブサハラ・アフリカの最大の経済であるナイジェリにおける失業率は、14%で上昇傾向にある。第二の経済、南アフリカにおける失業率は、27%以上である。若者の失業率は、これらの率を上回っている。2030年までにサブサハラ・アフリカの労働年齢人口は、他の地域の合計より多くなる。これは地域の安全保障と世界の移住問題に重大な影響を持つ。従来、失業はインフォーマル経済が一部を吸収してきた。IMFによれば、インフォーマル経済は2010~14年では、GDPの38%であり、1991~99年の45%から減少しているが、農業以外の雇用の90%はインフォーマル経済が担っている。

26 「アフリカ：トランプ政権はアフリカに関心を持っていない」

[“Donald Trump could be getting his US-Africa policy right by simply not having one”](#)

Matthew T. Page, Quartz Africa, 8月9日

先週、米国国務長官が外交の優先分野についての演説をおこなったが、アフリカについて言及がなかった。米政府はアフリカを官僚と数人の共和党員にまかせる、としているようである。国務省ではアフリカ担当次官補は空席のままである。アフリカ局と45の大使館には、新たな指示は無く、今まで通りの業務を続けている。USAIDはトランプ大統領によって解体の危機に晒されている。最近元タンザニア大使のマーク・グリーンが長官に就任した。

27 「国務省アフリカ担当次官補候補者を巡る障害」

[“GOP Senator Blocks Plans to Fill Africa Post at State Department”](#)

Dan de Luce, Robbie Gramer, 8月25日

トランプ政権は国務省のアフリカ担当の次官補の候補者を上院に提出しているが、共和党の一人の上院議員の反対で、公聴会を開催することが出来ない。議員の反対の理由は明確でないが、西サハラの領有権を主張するモロッコ政府に厳しい対応を国務省に求めている。

る。しかし、アフリカ担当の次官補の担当地域にモロッコは入らず、中近東局の担当地域である。候補者 Peter Pham は現在 Atlantic Council のアフリカセンター長であり、広く民主党、共和党からも高い評価を受けている。

28 「アフリカ:国務省アフリカ担当次席次官代理の発令」

[“Africa: U.S. State Department To Get Experienced Diplomat in Key Africa Post”](#)

Reed Kramer, *allafrica*, 8 月 30 日

国務省のアフリカ担当次席次官代理に、職業外交官である Donald Yamamoto が任命され、9 月 5 日から一年間の任務に就く。ヤマモトは現在 National Defense University の副学長である。1980 年に外交官となり、アフリカ勤務が長く、2000~2003 年ジブチ大使、2006~2009 にエチオピア大使を務めた。記事はさらに多くの国務省のアフリカ担当の人事について言及している。

29 「アフリカ: 女性の解放の前途は多難であるようだ。」

[“Empowering the Other Half of Africa’s Economy”](#)

Graca Machel(モザンビーク出身の政治家、元マシエル大統領夫人、後にネルソン・マンデラ夫人), *Project syndicate*, 8 月 9 日

アフリカが強く、威厳のある大陸となるためには、女性の経済的な地位の向上が必須である。独立以来、アフリカ人は政治的な解放により大きな利益を得たが、現在でも人口の 60%は一日 2 ドル以下の支出で生活する貧困層である。貧困がアフリカを強力にする力を奪っている。アフリカの女性達の雇用機会を拡大することが、強力なアフリカの建設に繋がる。未だアフリカの女性は重要産業と経営陣では、少数であり、差別され、家庭に留まることが期待されている。女性の雇用を拡大するためには、女性自身と男性のマインド・セットを解放しなければならない。Graca Machel Trust は、大陸の市民社会、民間企業、政府と協力して女性の経済的な解放を目的としている。

30 「アフリカ: アフリカの問題の解決は、アフリカ人による解明によってのみ可能」

[“Africa’s breakthrough will come from African solutions”](#)

Wilber Sabiiti, *Daily Monitor (Uganda)*, 8 月 8 日

世界は急速に「知識経済」に移行しているが、アフリカは再び後れを取っている。研究が最も重要な新しい知識とイノベーションをもたらす。しかし、アフリカの現状は研究を進め、結果を政策や新たな製品に具体化しているであろうか。ウガンダの 2017/18 年の予算を調べてみた。研究という言葉は数回使われているが、予算額は示されていない。この予算の主題は、雇用の創出と繁栄であるのに、おかしい話である。技術を生まず工業化は出来ない。技術を外から入れるにしても、その評価をし、現状のニーズに合わせる必要がある。アフリカのことは、アフリカ人が一番よく知っている。外からの資金、技術でウガンダの工業化は達成できない。

1 「アフリカのエネルギー・インフラ建設資金の傾向と資金源」

[“Closing the Financing Gap for African Energy Infrastructure: Trends, Challenges, And Opportunities”](#)

Amadou Sy, Amy Copley, Brookings Institute, 2017 年 4 月

アフリカ大陸においてエネルギーの不足によって経済的な機会が著しく制限されている人々、あるいは低価格の薪などの使用によって健康被害を受けている人々は 6 億 2000 万人と推定されている。安全で信頼できる電力へのアクセスなしでは、家庭、ビジネス、学校、病院などが、十分に機能せず、生活の質も人的資本の利用も大いに制限される。

2013 年にアフリカのエネルギー・インフラ建設への資金は 80 億ドルと見込まれ、国内の公的資金が約半分、他の半分は民間資金、外国政府開発資金（ODF）と中国の投資である。しかし、アフリカのエネルギー・インフラ建設には 630 億ドルが必要と推定されている。本報告書はアフリカ政府の資金、民間資金（PPI）、ODF、中国資金などの傾向、長所、弱点等を議論している。国内資金源としては政府予算が、全インフラ建設の 73%（2012 年）であり、ODF と PPI が外国資金の 97% である。中国の政府資金は、2000 年の 3 億 1300 万ドルから、2012 年には 44 億ドルに伸びており、同年のアフリカインフラ建設資金の 20% を占めている。中国のインフラ投資は、さらに伸びることが予想されている。

2 「アフリカの世界的なバリューチェーン（GVC s）への参加の障害」

[“Global Value Chains Development Report 2017”](#)

the World Bank, OECD, IDE-JETRO, and the Research Center for Global Value Chain Research, 2017

（要約版）

<https://www.brookings.edu/blog/africa-in-focus/2017/08/11/figures-of-the-week-african-participation-in-global-value-chains/>

本報告書では、世界的なバリューチェーン（GVC s）とは多数の国において、異なる生産過程、工程が行われる生産と定義され、付加価値で計った世界の貿易の 3 分の 2 を占めると推定されている。アフリカでは他地域とのバリューチェーン（GVC s）生産は非常に少ない。その上、3 分の 1 のアフリカ諸国における 2008～2012 の生産は、1991～1995 よりも下落している。アフリカの石油輸出国、DRC、カメルーン、ガボン、ナイジェリア、チャド、南スーダン、アンゴラでは、輸出品について外国による付加価値は全くなく、ガーナ、マリ、ギニアなど非石油資源国にも劣る。石油輸出国はオランダ病に冒され、賃金が他国より高く、為替も高いので、輸出を多様化する努力に欠けていると推測される。アフリカ諸国で GVC s に組み込まれている国は、スワジランド、サントメ・プリンシペ、レソト、セーシェル、モーリシャス等の小国である。本報告書によれば、同様な開発レベル国に比べて、アフリカ諸国には制度的な欠点を見出すとしている。政府の低い関心、非効率な税関手続き、契約の履行管理の不足、銀行へのアクセスの制限、不動産の権利、法律の厳正な適用等が GVC s への参加を阻害している、と指摘している。

（報告書の豊富な統計資料は有用である。）

3「南アフリカ：貧困層の地域的分布について」

[“Poverty Trends in South Africa – An examination of absolute poverty between 2006 and 2015”](#)

Statistics South Africa, 8月22日

本報告書は南アフリカの貧困レベルと傾向を国全体と県レベルで、個人と世帯単位で示している。基礎的資料は統計局の「Income and Expenditure Survey (IES)」と「Living Conditions Survey (LCS)」に依っている。比較できる年は、2006、2009、2011、2015年である。貧困レベルは世帯単位の支出と2015年に発表された全国貧困ラインを利用して規定されている。南アフリカの収入、消費パターンの地方レベルの推定などに有効な情報ではなかろうか。

4「米国のアフリカ政策は大きく変わる可能性がある」

[“A Measured US Strategy for the New Africa”](#)

Petdr P. Pham, Atlantic Council, 2016年12月

(本論文はトランプ大統領の成立を待って、発表されたものであり、著者Peter Phamは、国務省アフリカ担当次官補の候補として、上院に提出されている。月刊アフリカニュースNo58の特別ニュースにロンドン大学のStephen Chan教授による本論文についての記事を掲載している。また、本号の特別ニュースにPhamの上院公聴会の遅れについての記事を紹介している。上院の承認をえれば、政権のアフリカ政策は、本論文の線に沿って進められることになる。))

新政権のアフリカ政策は次の原則に沿って進められるべきである。

1. 国民の信頼を勝ち得た政権の支援：従来の政策は国内における紛争の将来の勝者を予想して支援してきた。今後国民に正当であると認められ、信頼を得ている政治グループを選んで、支援すべき。
2. 米国はアフリカ諸国の政権の能力について非常に楽観的な期待をもって接してきた。しかし最近のアフリカ諸国の内情は財政を始め経済運営に問題があり、国内を分断している。そのような国への援助は効果的でない。アフリカ諸国政府の能力を過評価せず、民間部門の能力により注目をすべきであろう。
3. 米国は領土全体を掌握し、良い統治を実現しているアフリカ諸国と効果的なパートナーシップを樹立すべきであろう。ここでも民間部門と密接な関係を築くことが大切である。
4. 米国の外交と援助の構造は、非効率的であり、現状に対応していない。アフリカ大陸の政治、安全保障、現実の経済に対応するような改革が必要である。

ウガンダが『体育先進国』となるための第一歩

2015年度3次隊 白石 智也

派遣先国：ウガンダ共和国

職種：体育

はじめまして。ウガンダ共和国にて、青年海外協力隊員として活動中の白石智也です。私は、体育隊員として公立の中高等学校に派遣され、体育の授業や、放課後のサッカー指導を主な活動内容としています。残りの任期も終わりが近付く中、約一年半の間で直面した悩みや課題、他方、その間に垣間見えるようになってきた沢山の喜びや希望などについて、書ける範囲で綴らせて頂こうと思います。

東アフリカに位置するウガンダは、赤道直下にあるものの、標高が高いため、一年を通して過ごしやすい気候の国です。ウガンダ人は朗らかな人が多く、ボランティアとしてこの国に来ましたが、たくさんの人々に助けられる日々を過ごしています。また、配属先であるジンジャ県は、ナイル川の源流のほとりに位置し、観光地としても栄えています。現在、日本のODAで新たなナイル架橋を建設中であり、JICAボランティア以外にも建設に関わっている日本人が多く住んでいます。そんな街で、木々の緑に囲まれながら、のんびりとした時間を伸びやかに過ごしているものの、ウガンダに来た当初から、私の職種でもある体育に関する悩みが頭から離れたことはありません。

1. 体育の「必修化」と現場の状況

ウガンダでは、2011年より中高等学校でも体育が必修化され、教育・スポーツ省や NCDC (National Curriculum Development Centre・カリキュラム開発局)は、様々な報告や政策において、体育の重要性を強調しています。しかしながら、小学校も含め、実際の学校現場



場で体育教育が普及しているとは言えない現状があります。その理由として、体育が国家試験科目ではないこと、各校の体育用具や設備が不十分であること、また、それらに伴う教員のモチベーションの低いこと等などが挙げられるでしょう。加えて、前述の通り、ウガンダ

地域の小学校で巡回指導

での体育の歴史は浅く、体育の目的や体育授業の構成・運営方法を十分に理解している教員が少なく、小学校や中高等学校に派遣されている青年海外協力隊員の多くが、体育授業の全てを任されており、かく言う私もそのような隊員の一人です。

私の配属先であるジンジャ・シニア・セカンダリースクールは、生徒数約4500人の国内最大の公立中高等学校です。教育・スポーツ省から指定されているスポーツ推進校の一つであり、昨年は女子クリケットが、そして今年は男子サッカーが全国大会で優勝するなど、スポーツ活動は盛んに行われています。しかしながら、体育に関しては、他の多くの学校と同じように、課題が山積みです。

さて、話は少し大きくなりますが、私は青年海外協力隊にとって、とても大切な能力の一つとして、課題把握能力が挙げられると思っています。日本人が長けていると言われている課題を解決するというよりも、その課題を見つけ出すことのほうが難しく、ましてや『協力隊』という名で入り、何かを成そうとするときに、その能力は必須と言っても過言ではありません。けれども、自分にその能力が備わっているかと問われれば、あまり自信は無く、ウガンダに来て一年半が経った今でも、これまで見つけることの出来ていなかった新しい課題に、日々直面しています。しかしながら、初めて配属先に通勤した一週間で感じた課題から、私は大きく3つのことを二年間継続してやっ払いこうと決めました。

2. 取組その1：『子どもたち』に対して良い体育授業を行う

「良い」という曖昧な表現を使ったのは、「楽しい」だけではなく、規律のある、そしてスポーツとは違う体育の「良さ」を、自分なりの言葉にするのが難しいからです。3つの中で、この点に一番多くの時間を割いてきたことは間違いなく、私がウガンダにおいて最も頑張ってきたことだと言えます。

日本では、小学校から、もしかすると幼稚園や保育園の段階から、体育というものに触れます。多くの人が、高等学校を卒業するまで、週2, 3時間は体操服に着替えて運動をしていた記憶があるかと思います。その現状や体育の歴史を見てもらってもわかる通り、いわば日本は『体育先進国』なのです。世界的に見ても、「日本人は勤勉」という言葉をよく耳にしますが、気付かないうちに、少なからず体育教育の影響を受けているのではないかと、私は思います。列に並ぶこと、ルールを守ること、友達と協力しなければならないこと。他の教科では学ぶことの難しい道徳的な部分を、体育で学んでいるのではないのでしょうか。

では、ウガンダではどうでしょう。交通ルールを守っていない車やバイクたち、遅刻はあたりまえ、スポーツにおいては勝つことが全て。「文化の違い」という一言で片付けてしまうのではなく、我々が知らず知らずのうちに体育から受け取っていた恩恵を、ウガンダの子どもたちにも、体育を通して伝えようと、日々授業に取り組んでいます。

とは言いつつも、日本でも教員経験の浅い私にとって、ましてや英語で、「良い」体育授業というものを作り上げることは大変難しいことです。それは一年半が経過した今でも変わることはありませんが、毎日少しでも改善できるように頑張っています。具体的な授業中の取り組みを挙げると、ウガンダにおいてサッカーが大人気であるという特色を活かしながら授業をしています。毎回どの授業でもグループ毎にリーダーを決め、キャプテンマ

ークを付けさせています。キャプテンマークを付けたときの子どもたちの誇らしげな顔は、毎時間私に笑みを与えてくれるとともに、キャプテンたちは各チームにおいてリーダーシップを発揮してくれるようになりました。そして、イエローカードとレッドカード。手で扱うボールは蹴らない、先生やキャプテンが話しているときは静かに聞く、など、体育ではいくつかルールを設けています。何か悪いことをしたとき、体罰しか受けてこなかったウガンダの子どもたちは、学校現場においてカードをもらうという罰の受け方は、経験したことはありません。そんな新しい経験をすることで、自分の良心から決まりを守ることの出来る大人になってくれることを願っています。

3. 取組その2：『教員』に対して体育ワークショップを通じてアプローチをする

冒頭にも記述した通り、ウガンダにおいて、体育に関する様々な知識や技術を持っている教員というのは多くありません。そのようなウガンダ人の教員にアプローチすることも、大きな学校に派遣されている私の使命であると思っています。

昨年、私の配属先において、教員向けの体育ワークショップを行いました。カウンターパートである同僚と共に企画し、主に近隣の小学校の先生や日本人ボランティアとその同僚らを招いて行いましたが、自分自身、また学校の課題が多く浮き彫りになるワークショップであったと思っています。それと同時に、少なからず何かを受け取って帰ってくれている先生方を見ると、やって良かったなという気持ちにもなりました。体育隊員の数も増え、2017年9月は、体育隊員合同で教育・スポーツ省を巻き込む、二泊三日のより大きなワークショップを企画しています。会場はまた私の配属先となりましたが、学校側の理解もあり、スムーズに計画は進んでいます。ウガンダ人の先生たち、そして国のトップの方たちが、少しでも自分たちの体育を考え直すきっかけになれば良いと思います。

上記のワークショップに参加する先生方は、体育に対し比較的「ポジティブ」な考えを持った人たちですが、教職員数約150人である私の配属先には、やはり「ネガティブ」な考えを持った先生方もいます。そのような先生に、少しでも自分のやっている活動や考えていることを共有しようと、毎学期レポートを書き職員室に掲示させてもらっています。これらの先生方が体育に直接関わるわけではありませんが、同僚教員の理解を得るためにも、この「ネガティブ」な考えを少しでも配属先から減らすためにも、最後まで発信し続けていければ良いと思っています。



配属先にて同僚と共にワークショップを開く

4. 取組その3:『学校』の体育教育の土台作りを行う

私は二代目のボランティアとして活動を行っています。前任ボランティアの方が、配属先の体育を大きく変えてくれていましたが、まだまだしっかりとした基盤は出来ていませんでした。幸いにも、同僚の先生たちは、ウガンダで一番大きな学校であるがために、他の学校の見本でなければならないという自負を持っています。国家として体育教育を推進しようとしている中で、配属先も率先して私の活動をサポートしてくれています。

二年目の今年は、一年目の反省を踏まえ、一つの教科として「体育」の位置付けをより良くするため、大きな変化を加えました。理論の授業や定期テストの導入、それに伴う成績表への得点記載、また、体操服を授業料に加えるなど、学校を挙げて体育の改革に取り組んでくれています。校長先生をはじめとする、サポートしてくれている多くの先生方には本当に感謝しています。体育科の同僚教員は、物理の授業が減ったとは言え、未だに兼任で授業を持っていますし、私が帰国した後にこの仕組みが続くのかという不安はあります。しかし、始めなければ変わることはありません。残りの半年間で、土台として形に残るものを、しっかり作って帰国したいと思います。

5. まとめに代えて

私が取り組む3つのことを挙げましたが、今年度始め、直面する悩みや課題から、自分のやるべきことに迷いが出た時がありました。そんな時、唯一の体育科の同僚教員に相談したところ、こんなことを言われました。

「この大きな学校でも、多くの子どもたちは小さな田舎の村から来ている。そんな村では、学校に行けてない子どもたちや、学校に行けなかった大人がたくさんいる。彼らの中には、スポーツ＝サッカーという人がたくさんいるんだ。僕たちがいろいろなスポーツの知識や技術を教えることで、ここの生徒たちは村に帰って体育の先生になれるんだ。体育の先生を育てるというのも、トモヤの夢の一つでしょ？」

何かが吹っ切れたような気持ちになると共に、こんな先生がいれば、ウガンダ体育の未来も明るいなど、心から思いました。

上述した『子どもたち』、『教員』、『学校』という3つのキーワード。これらの歯車が少しずつでも回れば、その上にある大きな『国』という歯車が回り始めてくれると信じています。ウガンダの体育はまだ始まったばかりです。『体育先進国』となる道のりは果てしなく遠いかもしれませんが、自分に出来ること、そして自分にしか出来ないことを、残りの半年も精一杯やり切って、任期を終えたいと思います。(了)

インタビュー

竹内義章 鳥取再資源化研究所 代表取締役聞く
—確かな技術、烈烈コンサル、チームモロッコはあきらめない—



竹内 義章 (たけうち よしあき)

1955 年 鳥取県生まれ

地方銀行勤務を経て 2003 年鳥取再資源化研究所 入社

同年より現職

佐藤 重臣 (さとう しげおみ)

1979 年 東京都生まれ

2011 年 Institute Supérieur de Management, Dakar 卒業

NTT データ、Infosys Technologies、Booz Allen and Hamilton、国際協力銀行を経て

2015 年より同社国際事業をハンズオンで支援



株式会社 鳥取再資源化研究所 <http://www.t-rrl.jp/>

2001 年創業

廃ガラスの無害化発泡技術によるガラス発泡材製造（特許取得）、発泡技術をコアと様々な応用技術の開発、販売に取り組む。ガラス瓶 1 トンから「ポーラス α」約 2m³を製造、用途に応じて加工調整が可能で、水の浄化、砂漠の緑化、節水型農業、悪臭・フッ素の除去、リン吸着による水域の富栄養化対策に用いられる。

——価格競争より品質で勝負。

竹内：社長を任せられ、早いもので 14 年たちます。当初は土木工事用の軽量盛土材を主に生産していましたが大量の在庫が必要で、また価格競争にさらされていました。そこで新商品として防犯砂利の生産を展開したところ、マスコミにも取り上げられ、ホームセンターを中心に売れ筋商品となりました。防犯砂利とは人がその上を歩くと大きな音がし、防犯対策になります。洗濯物を取られなくなったり、お風呂場の覗き見防止、アパートの一階の女性の入居率が改善されるなど脚光をあびましたが、直ぐに競合他社の参入により後は価格競争に。こういうことを繰り返してはダメになる、我々は他社にまねできないものをつくろうと、社名の通り技術の開発研究に取り組みました。

——モーリタニア留学生の一言からアフリカへ。

竹内：鳥取大学の乾燥地研究センターは乾燥地農業の研究に秀でて、成果を世界に発信しています。乾燥地での農業に我々の製品が役に立つのではないかと、鳥取県商工労働部の紹介で鳥取大学と産官学連携で研究開発がはじまり、一般家庭から排出されるガラス瓶を原料とした多孔質発泡ガラス「ポーラスα」が誕生しました。これは透水性、保水性に優れ、環境汚染の懸念がありません。畑にポーラスαを敷設してハウレンソウを育てると、同じ水量で収量が約3倍に増え、保水効果が実証されました。エコの観点からも画期的なことで大きく取り上げられました。その時一緒に手伝ってくれたのが、モーリタニアからの国費留学生アハマト君でした。



ポーラスα

モーリタニアは最貧国のひとつで食糧の自給はできない、この技術を自分の国で使えたらと言うのを聞き、鳥取県の支援を受けモーリタニアで実証実験に取り掛かりました。

「まさか私がアフリカに行くとは」というのが正直な気持ちでしたが、トマト、オクラで実験したところ収量が増え、ポーラスαの効果は認められました。ところがこれを買う所得の人がいない。次のケニアでもマチャコス研究所と共同でマサイ族の土地でハウレンソウを植え、十分な結果が得られましたが、やはり買える人が少ない状況でした。

——コンサルタント佐藤氏との出会い。

竹内：その後、JICAのミッションでエチオピアとセネガルに行き、実証実験調査をセネガルでやってみようということになりました。コンサルタントとして紹介されたのが現在国際事業部を総括している佐藤です。彼はセネガルでMBAをとり、現地感覚に長けていて、こんなに仕事をする人がいるのかと思うくらい熱意と行動力を兼ね備えています。EUに輸出をしている大規模農家と組んでインゲンを育てたところ収量が上がり、我々の自信にもつながりましたが、やはりセネガルでも買える人は多くないことが判明しました。

ビジネスを考えるのなら、もう少し豊かなモロッコはどうだろう。JICAの中小企業海外展開支援普及・実証事業を通じて、同国のス・マッサ地方での乾燥地節水型農業技術の



モロッコ実証圃場 (左) カウンターパート所長との苗の植え付け

(右) トマト栽培、LT5-1：ポーラスαなし LT6-1：ポーラスαあり
収量の差は明らか

実証実験が始まり、それが今につながっています。

販売するためにはまず現地の実証実験で結果をださなければならない。鳥取県、さらに JICA の支援に大変助けられました。「なぜうまくいったのか」とよく聞かれますが、いいコンサルタントにめぐり会えるかどうか、これで 6-7 割決まります。2 番目は現地のカウンターパートの選定で 2-3 割を占め、これもコンサルの人がどれだけ顔が広いにかかっています。あとの 1 割はあきらめない気持ち、やりぬくんだという気持ちです。

——周囲から、「なぜ今アフリカ？」と反対の声はあがりませんでしたか？

竹内：それはあります。いろんな人から「足元を固めてから出て行くのが順序だ」と指導を受けることもあり、決めるまではいろいろ悩むのですが、判断するのは社長の私です。そして決めたら絶対にあきらめません。

——コンサルタントと言え、出会う方によっては、随分お金をとられる割には結果につながらないと聞いたことがあります。

竹内：それは佐藤に聞いてもらった方が（笑）・・・。

佐藤：開発コンサルタントは同時に複数案件をかかえ、調査して情報をリストアップして「あとはがんばってください」として終わるというのが、実入りが良いやり方かもしれません。しかしそれでは事業は前に進まない。企業さんにしてもそこから人材を探してというのには無理がある。私の場合は、やるならビジネスとしてまわるまでやりたい。ビジネスが自立的にまわるようになって初めて、コンサルティングプロジェクトとして成果を出せたと考えます。当社は日本国内に限らず世界を視野に市場をとりに行くという意識が高い。それで私はハンズオンとしてほぼ 100%、この事業にコミットしています。

——そして今年 5 月、モロッコに現地法人を設立。

竹内：実証実験でいい結果が出ると次のビジョンが描けます。皆に無謀と言われますが、現地に販売会社をつくりました。売れるという実績をつくってから出るのが一般的なやり



サイドイベントブースにて (左) TICADVI (ケニア) (右) COP22 (モロッコ)

方ですが、高いところからの「売ってやる」ではなく、「使ってもらえないか」という態度で顧客の気持ちをつかみ、「我々が現地にいて直接皆さんをサポートしますよ」と言えばお客様の安心感が違います。「チームモロッコ」と呼んでいます。青年海外協力隊出身の狩野君、現地のザカリア君など彼らの支えがあってこそやれています。常に相手の立場を考えて発想、行動する日本チーム、それが私の望む姿です。

佐藤：モロッコは外資受け入れ、制度面はオープンですが、我々は海外で会社をつくったことがなかった。モロッコ国内でも、我々が会社を設立したアガディールは地方都市で、数少ない外資系企業の設立経験を持つ会計士は、フランス語圏の外資系企業しか相手にしていない。会社設立に向けて事前に必要な書類のリストアップを頼んでいましたが、結果的に、用意しておくべきフランス語の書類が、行ってみると全然足りず、走り出して初めてわかったこともたくさんありました。この経験は今後大いに役立つと思います。

——モロッコからさらに世界へ。

佐藤：これから人口が増え、食糧需要が大幅に増えることはほぼ間違いありません。食糧の生産量を増やすには、土地を拓げるか単位収量を上げるかですが農地として拡大可能な土地は5%くらいといわれています。それでは単収を増やすしかない。品種改良を行うなどの方法があるにせよ、生産量を増やすと水の消費量も増えます。ところが世界の水消費の70%が農業向けに消費されているなか、増える生産量を賄う水はどこからもってくるの？という話になります。増収を実現しながら節水効果のある「ポーラスα」は、この水のボトルネックを解消できますし、これまでであれば農地として認識されなかった乾燥地も農地として利用できるため、大きなインパクトがあります。



COP22 でサイトビジット、複数国から高評価を得る

昨年モロッコのマラケシュで COP22（気候変動枠組条約第 22 回締約国会議）がありサイドイベントに出展しました。当社が実証実験をしている圃場はそこから車で 3 時間半もかかる場所でしたがサイトビジットを強行、アフリカのみならず複数の国からぜひやりたいという感触を得ました。アフリカに限らず世界中でもっとやれるはずだし、やっていなくてはと考えています。

竹内：これから 20 年 30 年を考えると、若い人が中心になって世界の市場を切り開いて行って欲しい、その道筋をつけるのが私の役割だと思っています。当社は研究所という名前が示すとおり、エコにつながる、さまざまな応用技術の開発に日々取り組んでいます。限られた資源の有効利用を目指し、2020 年東京オリンピックを一つの目標に、さらに準備を進めています。若い人たちに夢をもって活躍してほしい、そういう姿を見られることで実は私がエネルギーをもらっているのかもしれない。

(インタビュアー：清水 眞理子)

アフリカ映画情報

特別研究員 高倍 宣義

☆公開予定＊公開中★映画祭

9月末から10月上旬にかけてドキュメンタリーを中心に多数のアフリカ映画が上映される映画祭が二つある。

☆「ドリーム」**Hidden Figures** セオドア・メルフィ監督 2017/アメリカ

9月29日公開予定 <http://www.foxmovies-jp.com/dreammovie/>

1962年に地球周回軌道飛行をしたグレン宇宙飛行士を支えたNASAで働く3人のアフリカ系サイエンティストの伏せられていた伝記。

☆「私は幸福 (フェリシテ)」**FELICITE** アラン・ゴミス監督 2017/フランス・セネガル他
12月16日公開 キンシャサで息子を育てる女性歌手の愛とリアルを描く。次に詳しく。

＊「リベリアの白い血」**Out of My Hands** 福永壮志監督 2015 <https://liberia-movie.com/>
西アフリカのリベリアとニューヨークを舞台にゴム園で働く元戦士の生活と思いを描く。

＊「約束の地、メンフィス〜テイク・ミー・トゥ・ザ・リバー〜」**Take Me to the River**
マーティン・ショア監督 2014 <http://www.curiouscope.jp/Memphisoul/>
テネシー州メンフィスが輩出した名だたるアフリカ系のミュージシャンによる9 sessions。

★第12回国連UNHCR 難民映画祭 2017 <http://unhcr.refugeefilm.org/2017/>

9月30日(土)より東京から始まって札幌、名古屋、大阪、福岡、広島で順次開催される。
ドラマ2作を含めアフリカ映画が6作品上映。WEB上で事前申し込み受け付中。

＊「ナイス・ピープル」**Nice People** 2015/スウェーデン

若いソマリア難民のために結成された氷上スポーツ「バンディ」のチーム。

＊「とらわれて〜閉じ込められたダダーブの難民〜」**Warehoused** 2017/アメリカ
世界最大のケニアのダダーブ難民キャンプを立体的に見る。

＊「私たちが誇るもの〜アフリカン・レディーズ歌劇団〜」**The Baulkham Hills African Ladies Troup**
2016/オーストラリア オーストラリアに逃れてきた4人のアフリカ女性による舞台表現。

＊「カイエ・アフリカン〜暴力の記憶」**Cahier Africain** 2016/スイス・ドイツ
コンゴ(民)の傭兵から暴力を受けた中央アフリカの女性300人の苦しみの記録。

＊「市民」**The Citizen** 2016/ハンガリー/ドラマ

ハンガリーで市民権を得るため勉強に励むアフリカ難民の警備員の女性関係と試験結果。

＊「(仮) ウェルカム トゥ ジャーマニー」**Willkommen bei den Hartmann** 2016/ドイツ
難民申請中のナイジェリア青年を受け入れたことで一家が直面する試練を描いたドラマ。

★山形国際ドキュメンタリー映画祭 2017 YIDFF <https://www.yidff.jp/home.html>

10月5日-12日で開催。コンペティション部門でラウル・ペック監督作「私はあなたのニグロではない(仮題)」**I Am Not Your Negro** (2016)が上映される。また、「アフリカを/から観る」**Africa Views** と題する特別枠で、2000年以降の20余りの作品が紹介される。『植民地的誤解』(2004)、『キューバのアフリカ遠征』(2007)、『**Skulls of My People**』(2016)、『アントノフのビート』(2014)、『**The African Cypher**』(2012)等である。また、関連企画として、アフリカ音楽を味わうDJライブ「あふりかないと！」も催される

アフリカ協会からのご案内 ー協会日誌ー

事務局長 成島 利晴

8月15日～9月14日

9月5日 「機関誌アフリカ冬号編集会議」

9月5日午後、国際文化会館にて編集会議を開催。

次回機関誌「アフリカ」冬号の掲載内容の打合せを行いました。

9月7日 「THE SAPEUR サプール写真展」～平和をまとった紳士たち～
写真家 SAP CHANO 氏による巡回写真展をご案内します。

日時：9月28日～10月10日

場所：大丸東京店 11階催事場

内戦の続くコンゴ共和国にて、90年以上続く独自のファッション文化“サプール”。
世界最貧国の一つと言われる暮らしの中で高級ブランドを身にまとい、平和のメ
ッセージを発信する男たちを撮り続けた写真展示会です。

(詳細は添付資料を参照願います。)

今後の予定

10月13日「第3回在京大使との懇談会ーガーナ大使」

時間：14時から16時予定

場所：国際文化会館 4階403・404号室

在京アフリカ大使をお迎えして各国の政治・経済情勢に関し懇談致します。

第3回目は駐日ガーナ ルベスタ・ジュドウ・パポ・パーカー・アロテ大使。

10月20日「第1回アフリカ・サロン」

時間：17時から19時予定

場所：外務精励会 大手町倶楽部

(千代田区大手町1-8-1、KDDI 大手町ビル2階)

アフリカサロンは、会員他アフリカにご興味ある方々にお集まりいただき、新装
なった外務省外務精励会大手町倶楽部にて、有識者の方にご自身の経験や研究成
果などを語って頂き、参加者の方がたと交流するイベントです。第1回目は当協
会理事で桜美林大学大学院グローバルコミュニケーション学科教授の荒田明夫先
生をお迎えしてお話を伺います。

10月28日「第3回世界一楽しいアフリカ講座」名古屋講演

場所：中部国際センター (JICA 中部) セミナールーム

7月29日 JICA 地球広場(市ヶ谷)国際会議場にて開催した第3回成果一楽しいアフ
リカ講座を撮影したビデオを活用して萩原孝一特別研究員を中心とした講演会を
名古屋にて開催致します。

News Release

コンゴ共和国のおしゃれなジェントルマン～大丸松坂屋巡回写真展～ **THE SAPEUR サプール写真展** ～平和をまとった紳士たち～

撮影:SAP CHANO 後援:駐日コンゴ共和国大使館
2017年9月7日(木)～10月30日(月) ※店舗により異なる
大丸心斎橋店・松坂屋名古屋店・大丸東京店・大丸札幌店

今なお内戦の続くアフリカコンゴで、90年以上続く独自文化“サプール”。世界最貧国の1つと言われる暮らしの中、1ヶ月の収入をはるかに上回る高額なブランドスーツに身をまとい、街を練り歩く男たちが、ファッションを通して平和のメッセージを発信しています。そんな「服が汚れるから戦わない」という哲学を持った彼らを撮り続ける写真家 SAP CHANO氏の写真200点以上をムービー映像と共に展示。大丸創業300周年企画の一環として、全国の大丸・松坂屋4店舗を巡回する展覧会です。



©SAP CHANO



企画概要

- 展覧会名:「THE SAPEUR サプール写真展」～平和をまとった紳士たち～
- 撮影:SAP CHANO ■後援:駐日コンゴ共和国大使館
- 主催:(株)大丸松坂屋百貨店 ■入場料:一般500円 ※中学生以下無料
- 開催店舗:★大丸心斎橋店:9月7日(木)～18日(月・祝)/北館14階イベントホール
- ★松坂屋名古屋店:9月13日(水)～25日(月)/南館1階オルガン広場
- ★大丸東京店:9月28日(木)～10月10日(火)/11階催事場
- ★大丸札幌店:10月18日(水)～30日(月)/7階ホール

取材に関するお問い合わせ先

大丸松坂屋百貨店 PR 広報

TEL03-3212-8011(大代表) MAIL dmaa243@jfr.co.jp

宮川 香織 080-3815-5292



アフリカ協会主催 第3回懸賞論文募集
(高校生対象)

当協会では、アフリカに強く関心を持っている方々を支援するために、下記の要領で平成29年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 アフリカに関心を持つ高校生の皆様を対象として、懸賞論文を募集します。
この論文募集は、一般研究者の方々とは別に、アフリカに関する高校生の方々のさまざまな研究成果を集め優秀な作品を発表することによって、多くの若い方々にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ（未発表・未掲載に限る）
アフリカにおける日本の役割
3. 応募資格 原則として高校在学中の学生及びグループ等
4. 応募作品 日本語 6,000 字から 8,000 字以内
5. 提出要項 Word 形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト(写真・図表を含む)
注) 応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先
(電話番号・メールアドレス)を記載
1,000 字程度のレジメを併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々1 ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 平成 29 年 10 月 31 日(火)必着
7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 (1 点) : 副賞 賞金 10 万円又は相当物品
佳作 (5 点) : 副賞 賞金 2 万円又は相当物品
(尚、優秀作品は機関誌平成 30 年春号に論文掲載予定)
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長(元国連大使)ほか
外部有識者数名を予定
10. 審査発表及び表彰 平成 30 年 1 月 31 日予定
(審査経過及び結果については問合せ不可)
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、版權は主催者に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール：info@africasociety.or.jp TEL：03 - 5408-3462
郵送：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第1白川ビル
2 階 一般社団法人 アフリカ協会

アフリカ協会主催 第3回懸賞論文募集
(一般若手研究者対象)

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、下記の要領で平成 29 年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 アフリカに関心を持つ若手研究者の育成を目的として、懸賞論文を募集します。
今年で 3 回目となりますが、若手研究者のさまざまな研究成果を募り優秀な作品を発表することによって、多くの皆様にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ (未発表・未掲載に限る)
アフリカにおける日本の役割
3. 応募資格 原則として 35 歳までの研究者 (院生・大学生を含む)・企業従事者
4. 応募作品 日本語 8,000 字から 12,000 字以内
5. 提出要項 Word 形式の原稿データ及び A 4 用紙にプリントアウト (写真・図表を含む)
注) 応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先
(電話番号・メールアドレス) を記載
1,000 字程度のレジメを併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々 1 ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 平成 29 年 9 月 29 日(金)必着
7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 (1 点): 副賞 賞金 30 万円
佳作 (2 点): 副賞 賞金 5 万円
(尚、優秀作品は機関誌平成 30 年春号に論文掲載予定)
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長 (元国連大使) ほか
外部有識者数名を予定
10. 審査発表及び表彰 平成 30 年 1 月 31 日予定
(審査経過及び結果については問合せ不可)
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、版権は主催者に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール: info@africasociety.or.jp TEL: 03 - 5408-3462
郵送: 〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第 1 白川ビル
2 階 一般社団法人 アフリカ協会

服部禮次郎アフリカ基金・サブサハラアフリカ奨学基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している 2 つの基金について、2017 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

服部禮次郎アフリカ基金（2017 年度）

目的： 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2017 年度助成総額は 100 万円（助成件数は 1～2 件）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後 3 か月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の委員で構成する基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2017 年 9 月 29 日（金）

助成金交付時期：2017 年 12 月末（予定）

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2017 年度下期）

目的： 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2017 年度上期総額は 100 万円（1～2 名）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 か月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の委員で構成する基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2017 年 12 月 28 日（木）

助成金交付時期：2018 年 3 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル

一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp